

科目区分	授業科目名	講義等の内容
政策科学科目群	公共政策研究	<p>公共性とは何か、公共政策はどのように形成され機能しているのかについて理解することを目的とする。まず、公共性という概念の曖昧さ、多様性、可変性について理解する。続いて、時代の公共性を体現すべき政府の公共政策がどのように形成されているのか、すなわち公共政策の形成過程について理論と実際を理解する。代議制民主主義の理論的展開について概観したのち、理論的にも現実にも代議制民主主義は必ずしも理想的には機能しないことを、理論および日本の現実の政策形成過程から理解する。最後に、新しい公共性概念にもとづく公共政策について考える。ガバメントからガバナンスへといわれるように、公共性概念の変化とともに、政府による統治から、政府が市民や市場と手を携えておこなう協治、あるいは共治の時代を迎えている。最近の理論を紹介しながら、公共政策のあり方にはどのような変化があったのか、また今後どのような変化が求められるのかについて考える。</p>
政策科学科目群	公共経済研究	<p>現在の自由主義社会は、市場メカニズムを前提とした民間部門の経済活動を基本とする社会であるが、市場メカニズムに任せても解決できない問題、すなわち「市場の失敗」が発生している。そこで、市場の失敗を是正するために、政府が市場に介入することが正当化されている。本講義では、経済学的手法を用いて、資源配分機能、所得分配機能、経済安定化機能の観点から、現代の経済における政府の役割について論じる。なお、政府の介入がかえって事態を悪化させる「政府の失敗」も発生しており、これについても言及する。公共政策を立案し実施するためには、経済学の基礎的な知識が不可欠であるので、本講義では、経済学の基礎的な事項に、十分に留意して講義する。</p>
政策科学科目群	ガバナンス研究	<p>講義では、はじめに政府（ガバメント）の伝統的な役割と機能について検討する。ガバメント出現の歴史的背景やそれが戦後肥大化してきた理由などを考える。つぎに、ガバメント機能が低下している最近の状況をマクロとミクロの2つの視点から分析する。情報化の進展や経済のグローバル化などをとり上げ、それらがガバメントの機能低下にどう関わっているかを説明する。その後、協治（ガバナンス）の分析に移る。この概念が必要とされる理由を、いくつかの事例から考察する。国連などの資料や、国際会議の報告書などを多用し、事例研究を重視する。</p>
政策科学科目群	行政学研究	<p>日本の行政の現在を理解することを目的としている。日本の行政をてがかりに、300年余りの歴史の流れのなかで、行政が社会経済環境のなかに占める位置がどのように変化してきたのか、又変化しつつあるのかについて理解を深める。また比較の視点から日本の行政の制度と実態について理解を深める。歴史的に明らかにしてきたように、行政は固有の制度や組織としてはなく、表裏一体をなす政治制度や、これらの基盤である社会経済制度と一体的、総合的にとらえられるべき存在である。授業では政治経済学の観点から諸外国の行政制度と比較することで、日本の行政への理解を深める。</p>
政策科学科目群	都市政策研究	<p>我が国では国民の四分の三が都市に居住し、狭あいな国土と情報の伝達性の高さから、国民の殆どが都市と関わりをもつ状況となっている。戦後の国力回復とともに、都市化の進行と、さらには大都市へ過度な集中が現実なものとなった。その結果、大都市と地方の中小都市の位置関係には溝の埋まらぬ対峙関係も生まれた。その一方で、集積の結果で生み出された大都市の多様性と利便性は、都市問題という外部不経済に悩まされている。こうした大都市成立の過程と論理、そして大都市であるが故に解決されねばならない議題への政策的対処を、都市と地方という対峙関係の中でひも解いていく。</p>

政策科学科目群	行政史研究	現在の行政が直面している諸問題は多様化しており歴史的考察では解明できないものも多いが、現在の行政課題解決の一材料となる歴史的行政諸策も多いことも事実である。明治期から昭和初期に至る行政組織、行政サービスの変遷について考察する。特に地方行政に焦点を当てながら、地方行政組織形成期から様々な国家統制を受けた戦前期迄の様相、行政事務の実態等について地方行政史料を解説しながら講義を進める。行政史料を通して現在の行政課題の一参考となすことがこの本講義の最大の目的である。
政策科学科目群	政府間関係論研究	一国を構成する複数の政府間の関係、とりわけ日本の政府間関係について理解する。まず、政府間関係の理論について概説する。政府間関係の中核をなす中央地方関係は、連邦制か単一制か、英米系か大陸系かによって大きく規定されてきたが、福祉国家化の進展とその後の福祉国家再定義という共通の課題に対応するなかで共通点が増える傾向にある。これをマクロ・レベルでは、統合モデルと分離モデルから相互依存モデルへの流れが生じているという。しかしミクロに個々の制度をみれば、なお歴史や文化の結晶としての中央地方関係は多様である。主要各国の中央地方関係について概説する。世界的な流れやその中での日本の位置を前提に、具体的な日本の中央地方関係について、明治以来、現在に至る制度と実態の歴史を理論モデルの変遷とともに概説する。90年代後半以降の地方分権、行政改革の動きや三位一体改革、その背景についても理解を深める。
政策科学科目群	政府間財政関係研究	今日の政府間財政関係研究は、市町村合併や道州制が議論される中では地方制度のあり方を含めて議論すべきであるが半期の授業であるのでテーマを絞る必要がある。そこで今回は第二期の三位一体改革で進められるであろう地方交付税について、その前身である地方財政平衡行交付金に遡ってそのあり方を論じる。地方の財源不足を全額保障した地方財政平衡交付金はシャープ勧告に基づいて導入されたが、その後直ちに現在の地方交付税へと改められた。平衡交付金の意義と課題を見直しながら現行の地方交付税を検討する。
政策科学科目群	政策創造研究	規則に従って定型的に事務を処理するだけでなく、時代のニーズ、住民のニーズを的確に把握し、これに対応する政策を創造し実現していくことを論じる。調査・計画・予算・条例・組織・人事・税制・資金調達・法律・制度など各種行政手法を活用して政策を創造していく過程を具体的に学ぶ。市民参加・メディア戦略・関係機関折衝・選挙公約・マニフェストなど政策創造に不可欠な要素についても実践的に説く。都市計画などハード面、福祉などソフト面との両者を総合的に扱う。現場を訪ね、首長や議員、担当者と意見交換するなかで先進的手法を学ぶ。
政策科学科目群	地方自治論研究	地方自治は民主主義の最良の学校であるといわれて久しいが、21世紀を迎え、世界的に地方分権の潮流がみられるようになってきた。日本においても地方分権改革が進められ、中央集権的な行財政システムから分権的で自立的なシステムへの改革が実行に移されている。しかし、分権の「受け皿」整備としての市町村合併や、補助金の整理・合理化、地方への財源移譲など、解決すべき課題は多い。本講義においては、世界的に地方分権が求められることの意味や理念を十分に踏まえながら、日本における地方分権改革がおかれている現状や課題を検討する中で、地方自治とは何かを考えるものである。
政策科学科目群	地域政治研究	国家や世界において「政治」が展開されているように、国家の中の地域においても自律的な政治が展開されるということが議論されてから久しい。日本における中央-地方の緊張関係の中で、国家の政治に対する自律と従属のダイナミズムの中で展開される地域政治が注目を集めたのは高度経済成長期であった。90年代の日本において進められた地方分権改革はそうした傾向を一層強めた。そこで、本講義では、こうした地域政治をめぐる問題について理論的・制度的検討を行う。具体的には、自治体議会や首長による二元代表制についての理解を深めるとともに、自治体選挙・域権力構造の分析などを行う。

政策科学科目群	地域経済政策研究	<p>セミ・マクロ経済分野を構成する「地域経済」と「産業」の関連性に注目し、ローカル・エンパワーメントである地方分権の動きを支えるセミ・マクロ経済の考え方を十分に理解することから始め、地域の自立的な経済運営のあり方を考察する。地域における経済政策の主体は多くが地方自治体であるが、地域経済政策というとき、地方自治体がかかわる経済関連の施策だけに限定するものではなく、企業、住民、各種団体等様々な経済主体が関連しあって地域の経済問題の解決に取り組んでいるが、こうした取り組みこそが地域の経済政策であることを考察する。</p>
政策科学科目群	NGO・NPO研究	<p>NGO・NPOの活動が、社会における重要な役割を担っていることがいわれて久しい。それは、従来行政の独占物とみられてきた公共サービスを、NGO・NPOが積極的に担うようになってきたからであるといえよう。その意味では、公共サービスの担い手として、NGO・NPOはガバナンスの中で、政府や企業と同様に、公共的な目標や課題を抱えている。NGO・NPOは公共性を担い、よりよい社会を創造していくことはどのように可能なのであろうか。本講義においては、NGO・NPOとは何かという基本的な問題から、それがガバナンスの議論の中でもつ意味についてまで議論を進めていきたい。</p>
政策科学科目群	Governance 1	<p>The purpose of this course is to take a basic view of governance in international context. The last twenty-five years have witnessed a transformation of the state in many industrial democracies. This transformation is described as one from government to governance, that is, bureaucracy to markets and non-profit private networks. This course will examine governance by looking at some different aspects of it, although the concept is still slippery. The course will begin to deal with factors caused to change government's role. The class will examine the impact of a New Public Management and its implication for the society.</p> <p>(和訳) 国際的文脈でガバナンスの基本を理解する。過去 25 年間、先進諸国はガバメントからガバナンスへ、すなわち官僚制から市場や民間非営利とのネットワークへとああ転換してきた。コースでは未だ曖昧なガバナンス概念について多面的に議論する。最初にこのような転換の背景について、続いて NPM の意義を論じる。ガバナンスとは何か、なぜ登場したのか、公共政策や民主主義にどのような変化をもたらすのかについて理解する。</p>
政策科学科目群	Governance 2	<p>The purpose of this course is to take a broad view of governance in Japan, comparative, and international context. Japan is not an exception of the transformation from government to governance, that is, bureaucracy to markets and non-profit private networks. First, the class will begin to deal with historical and institutional factors caused to change government's role in Japan, including electoral system, party politics, policy making, administrative reform and so on. Second, the course will explore the evolving pattern of governance of Japan. In Japan, sub-national governments precede national government to introduce New Public Management at the early stage, and a transformation of the state has begun late in advanced industrial democracies. Third, the class will also examine the contents of Japanese governance in comparative, and international context.</p> <p>(和訳) 日本のガバナンスについて国際比較の文脈で理解する。日本もガバメントからガバナンスへ、すなわち、官僚制から市場や非営利民間とのネットワークに転換した国の例外ではない。まず、日本の転換を促した歴史的制度的要因について、日本の選挙制度や政党政治、政策形成、行政改革などについて学習する。次に、日本のガバナンスの展開パターンについて明らかにする。日本では、初期段階では地方政府が NPM の導入をリードし国政府がこれに追随した。先進国のなかで取組みは遅かった。第三に、日本のガバナンスの内容を国際的に比較する。</p>

政策科学科目群	Urban Policy 1	<p>The intended outline of the course is as follows:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. The Process of making large metropolis <ol style="list-style-type: none"> a. Scale merit and its merit/demerit b. Making urban Tokyo and its planning policy c. Urban problems caused by exaggerated concentration 2. Important urban policy and its validity <ol style="list-style-type: none"> a. Capital region plan and Tokyo's long term plan b. New vision for urban planning and Capital Megalopolis Plan c. Urban reconnaissance policy and large scale development projects <p>(和訳) どのようにして大都市が形成されたのか、そこでの問題解決の政策は果たして有効なのか。こうした視点から、大都市形成のメカニズムに潜むスケールメリット、都市政策と計画、過密によって生じる都市問題などに触れる。また、政策の有効性については、首都圏計画、首都圏メガロポリス構想、都市再生と大規模プロジェクトなどを扱う。</p>
政策科学科目群	Urban Policy 2	<p>The intended outline of the course is as follows:</p> <p>Identification of some contemporary themes</p> <ol style="list-style-type: none"> a. Urban policies of six governors in Tokyo b. Capital relocation-its illusion for solving urban problems c. National Comprehensive Plan and its influence to urban regions d. Conflict between large cities and remote areas, conflict between activated urban center and deteriorated suburbs <p>(和訳) 現代都市問題を分析して紐解く。テーマとしては、戦後の6人の都知事の政策、首都機能移転政策の幻想、首都圏基本計画と都市問題解決の試み、繁栄する大都市と衰退する地方、活性化する都心とさびれる郊外、などを扱う。</p>
政策科学科目群	Public Administration 1	<p>One of the major thrusts of this course is to expose Japanese and foreign students alike to the general contour of Japanese government and politics. The class will start off with the historical background of Japanese politics and public administration. This is followed by a brief elaboration on the underpinnings of Japanese public management. In the class, comparative analysis is highly valued. Students are therefore encouraged to contribute to the class discussion by bringing out the similar examples or cases of the country they are from. Likewise, the class stresses writings on various topics of significance. Students are required to turn a small paper each week. Heavy reading assignments are likewise required.</p> <p>(和訳) この講義は、留学生や日本人学生に対して、日本の政治や行政の特色を解説することを目的としている。講義は、歴史的背景を説明することからはじまる。つづけて、日本の行政を基本的な部分から説明する作業に移る。この講義では、諸外国との比較に力点をおく。ことに留学生には、それぞれの出身国の事例を報告することが求められる。討議を中心にするが、受講生は毎回、小レポートを提出する必要がある。なお、授業に先立って多数におよぶテキストの読了が要求される。</p>
政策科学科目群	Public Administration 2	<p>This course will deal with contemporary policy issues in different countries. These include the idea known as New Public Management as well as decentralization and government reform. The class will examine these significant problems in terms of both decision-making process and center-local government relationships. In the class, comparative analysis is highly valued. Students are therefore encouraged to contribute to the class discussion by bringing out the similar examples or cases of the country they are from. Likewise, the class stresses writings on various topics of significance. Students are required to turn a small paper each week. Heavy reading assignments are likewise required.</p> <p>(和訳) この授業は、さまざまな国の公共政策を対象にしている。NPMと呼ばれる手法や分権、それに行革などの政策が、ほかの国ではどう処理されているか、それを考察するのが、この講義の目的である。ここでは、そうした政策が形成される過程や、それらが実施されるプロセスの分析に時間をかける。受講生は、それぞれの出身国の事例をクラス討議で発表することが望まれる。また、この授業ではレポート作成が重視される。毎週、1頁程度の小レポートを提出しなければならない。毎回、多数におよぶ参考文献を通読することが必要である。</p>

政策科学科目群	Politics and Development 1	<p>Development has been one of the most critical issues and largest challenges that most of the post-war newly independent states had to face. Having been understood to be an issue of economic growth, however, the task to tackle this initially went predominantly to economists. However, the process in fact was very political. This course looks at such a process of social and economic development from political perspective. It is an introduction to a comparative study of politics of development with a focus on the argument of the developmental state</p> <p>(和訳) 開発は、第二次世界大戦後の新興国家の多くが直面せねばならなかった問題のうち、もっとも重大な問題のひとつであった。問題は経済成長であると理解されていたことから、初期においてこの問題に取り組んだのは経済学者のみであった。しかしながら、問題は実はきわめて政治的である。このコースは、この途上国の経済社会開発の問題に政治学的観点からアプローチするものである。開発の比較政治学の入門コースとして、開発主義国家論に焦点を当てる。</p>
政策科学科目群	Politics and Development 2	<p>This course looks at the political economy of East Asian countries in comparative historical perspective. After working on East Asian cases, we would move onto other authoritarian regimes in other regions, and would also deal with other issues such as democratic transition and state capacity.</p> <p>(和訳) このコースは、東アジア諸国のポリティカル・エコノミーについて、歴史的経験を比較する形で論じて行く。東アジア諸国をひと通り概観したあとは他地域の権威主義体制をも眺めるとともに、民主化や国家の能力といった問題についても扱うこととしたい。</p>
政策科学科目群	Public Policy 1	<p>Along with change in social and political conditions, the word "public" is reviewed recently. Since "public" can be defined in several ways, there are arguments on the meaning of "public". Also, relation between "public" and freedom needs another discussion. In such a chaotic situation, Japanese society is seeking to create "new public." This issue is heavily related to important agenda for public policy like citizen participation, privatization, and public private partnership.</p> <p>Then this course mainly studies 1) what is "public"?, 2) necessity of public policy, 3) criteria of public policy, 4) coverage of public policy, 5) citizen participation and collaboration between citizens and governments, and, 6) cycle of public policy.</p> <p>(和訳) 社会や政治状況の変化により、「公共」ということばが最近見直されている。「公共」は幾通りもの定義があり、その意味をめぐる議論がある。また、「公共」と自由の関係についても別途議論が必要である。このような混乱を招きかねない状況において、日本社会は「新しい公共」を模索している。これは、市民参加、民営化、官民パートナーシップと同様に、公共政策にとって極めて重要なアジェンダである。そこで、本科目では、1) 「公共」とは何か、2) 公共政策の必要性、3) 公共政策の判断基準、4) 公共政策の範囲、5) 公共政策のサイクル、6) 市民参加及び市民と行政の協働を主に学ぶ。</p>
政策科学科目群	Public Policy 2	<p>"Policy evaluation" is now one of the key issues in the study of public policy. This is also one of the most important agenda for Japanese governments at both local and national levels on the background of progress of devolution, increase in budget deficit, citizen awareness to government activities, and so on. Although "policy evaluation" is used in a confusing manner in Japan, in our class, it is dealt as the composition of "evaluation of policy (policy evaluation in a narrow sense)" and "measurement of government performance (performance measurement)."</p> <p>At beginning, this course discusses performance measurement and Logic Model, following overview of policy evaluation (in a broad sense). Next, with basic knowledge of economics for policy evaluation (social efficiency and social surplus), cost-benefit analysis and benefit indices matrix are studied. At the end of the course, some policies are evaluated with positive participation of graduate students.</p> <p>(和訳) 政策評価は、公共政策学において重要な課題の一つである。また、地方分権、財源不足の深刻化、政府活動に対する市民の認識の高まりなどを背景に、わが国の中央政府だけでなく地方政府にとって最も重要なアジェンダの一つでもある。しかし、わが国において、政策評価ということばは統一的に使用されていない。本科目では、政策評価は、狭義の政策評価と行政評価（行政活動の評価）を合わせた広義の意味で捉える。初めに、広義の政策評価について概観した後、行政評価とロジックモデルについて学ぶ。続いて、政策評価に関する経済学の知識（社会的効率性及び社会余剰）に基づいて、費用便益分析、帰着便益構成表を学習する。講義の最終段階において、いくつかの政策について、受講生の積極的な参加を得て評価する。</p>

国際政策科目群	国際比較行政研究	この講義は、諸外国の国・地方を通じた行政制度とその動向を観察・分析する中から、我が国の制度とその機能についての理解を改めて深めようとするものである。まず、国際関係情報の活用をめぐる諸問題を検討してのち、各国の行政システムの前提たる地理的、政治的、社会経済的な諸条件の多様性と類似性を分析しながら、それぞれの国における地方自治制度、地方分権への取り組みなどを中心にして、その内容と動向を追跡していき、そうした国際比較の上に立って見た場合に現出してくる我が国における特色の把握と分析へと進む。地方自治を地域社会との関連で捉えることにも配慮する。
国際政策科目群	国際比較財政研究	わが国の行財政改革では、イギリスで実施してきた PFI やエージェンシー、市場化テスト、予算マネジメントなどを参考にしながら進めているが、わが国の PFI やエージェンシーなどはイギリス本来の制度とは異なって制定されてきた。イギリスの改革手法を導入するにしてもわが国にフィットするよう改善する必要はある。そこで本授業では、イギリスで制定された本来の制度をサーベイしたうえで、今後、わが国ではどのように制度設計をすればより有効に機能するかを主眼に論じることとする。
国際政策科目群	国際関係論研究	21 世紀の政治や統治機構は、国際関係からの影響を大きく受けることは言うまでもない。国際政策科目群の入門として設置される本講義は、グローバル化が進化した今日における外交と内政のリンケージ、国際競争力を生み出す統治機構や政策形成のあり方、外交政策決定過程に影響を及ぼす国内の利益集団や官僚機構の意義、外交における政治リーダーシップの必要性とその国内政治への影響等を取り上げる。 扱う内容は、安全保障・国際政治経済・外交政策過程・文明間対話等、広く浅く国際関係に関する主要テーマを概観する。
国際政策科目群	国際協力研究	21 世紀の人類の課題は多いが、その中でも貧困と紛争は最も深刻、かつ重要なイシューである。また近年のグローバリゼーションがもたらす光と影は、超国家的な新たな問題－貧困の格差拡大、内紛、テロなど－を引き起こしており、貧困削減、紛争の予防や解決への取り組みにとって、国際協力活動の意義は益々大きくなっている。本講義ではそれら問題解決のための介入の戦略、アプローチの立て方といったミクロの方法論を中心に国際協力を取り巻く現状を整理し、21 世紀における国際協力のあり方について検討する。異なる主体（中央政府、自治体、NGO、国際機関）による異なる分野、課題に対する国際協力活動の事例を出来るだけ多く取り上げ、事例分析の手法で進めていく。
国際政策科目群	国際機構研究	グローバル化が進行した国際社会では、一国だけで解決できない問題が山積みである。環境・人口・資源・マクロ経済調整、そして近年はテロ対策や政治体制等、かつては内政に関っていたものまで、多国間連携の必要性が叫ばれている。 国際機構も、その制度的あり方には、国連や IMF・WTO など組織体制が整っているものから、G5・G7 等組織化はされていないが制度化が進行しているものまで様々である。本講義は種々の国際機構をグローバルな問題に対処する機関と位置づけ、その組織概要、機能、政策立案・決定・実施・評価の過程を研究書と一次資料との双方から検討する。
国際政策科目群	国際開発研究	戦後の世界において、開発問題は、途上国の政治経済にとってのみならず、国際政治・国際経済にとっても非常に大きな問題・課題であった。本コースでは、前半、この開発問題全般につき学際的にアプローチをすることにより、まず、問題の所在と性格（南北格差・貧困の存在、その歴史的背景を政治・経済・社会的要因）を把握する。そして、後半には、特にその開発の優等生であった東アジア諸国をとりあげ、他地域と比較しながら『東アジアの奇跡』と言われるに至った優れた開発パフォーマンスをもたらした政治経済学的要因をさぐるとともに、アジア危機後の状況にも目を向け、『東アジアモデル』の今日的有効性を考えてみたい。

国際政策科目群	比較外交政策研究	<p>現代国際政治においてグローバル化が進展することによって、各国の外交態様は概して類似の反応を示すようになる。日本では、それが「普通の国」論議となって現れている。</p> <p>本講義は、このような議論に対抗して、各国の外交政策にはそれぞれ特色があることを前提とする。取り上げることのできる政府はアメリカ、カナダ、西ヨーロッパ諸国、日本、中国・台湾等と限られているが、各国の外交政策決定過程とその背後に存在する「外交」に関するアイデア・文化・規範をも検証の対象とする。</p>
国際政策科目群	社会開発論研究	<p>戦後、国際開発の現場は「経済開発」を中心に動いてきた。しかしながら、経済開発が必ずしも貧困をなくすとは限らず、貧富の差に伴う社会不安の増大などを背景に「社会開発」が次第に重要視されるようになってきた。社会開発は経済開発を補完するものとしての位置付けから、近年は、人間の基本的ニーズを満たすものとして、さらには「人間開発指標」などに見られるように所得や成長指数だけでは評価できない人間開発のあり方を問い直す開発戦略として注目されてきている。本授業では、まず社会開発の台頭とその理論的な枠組みを歴史的に概観し、コミュニティー開発・住民参加といったキーワード、NGOの役割などから社会開発のアプローチを検討する。後半はそれらアプローチの中で使われるいくつかの手法の理論を実践とともに学ぶ。また、実際の社会開発プログラムを取り上げ、それを評価することを通して、社会開発を実践していく上で重要なポイントや課題を考察していく。したがって、本授業の方法は、レクチャー方式だけでなく、受講者参加型による演習と討議も大きな比重を占めるものである。</p>
国際政策科目群	国際化政策研究	<p>中央政府・地方政府の国際化は、すでにここ数十年の課題である。古くは1950年代から始まった姉妹都市協定から、今日に至っては（主に中国の都市との）貿易協定・経済交流協定等、自治体が独自に海外との連携を探っているのが現状である。</p> <p>本講義は、こうした政府の国際化政策を概観することを目的とするが、その過程で生じた様々な問題（留学生受入政策、不法滞在への対処、在日外国人の帰化問題、その子息・息女への教育、居住コミュニティーの確保・安全等）をも検討する。少子化が問題視されている日本では、今後この種の国際化議論が一層重要になる。</p>
国際政策科目群	Comparative Public Admin 1	<p>Faced with a series of problems ranging from a huge accumulated debt, rapidly increasing cost for the aged, too much regulation and inefficient vertical policy implementation, restructuring a stagnant economy more commensurate with the globalization to corruption involving bureaucrats, the effectiveness of the present governmental structure of Japan, once considered as a most efficient in the world, has been called into serious question. The Japanese government, in order to tackle those problems, has finally taken a bold step to restructure a whole process of governance in Japan. Decentralization, devolution, privatization, and the restructuring of central local relationships, among others, have been buzzwords. This course will examine the politico-economic backgrounds of the reform efforts and the prospect of the proposed reforms by the Government. And it will be shown that the prime issue, here is not a simple redistribution of power and financial resources among different governing units but creation of a new framework of governance. Even before the enactment of the Comprehensive Decentralization Act in 2000, we had witnessed a sweeping tide toward what it called "New Public Management." Most of the local governments in Japan have embarked on the fundamental restructuring of local governance. A major objective, at least on the surface, is to produce local governments more commensurate with the varied local conditions, an more responsive to the produce local governments more commensurate with the varied local conditions, and more responsive to the needs to the residents. Decentralization, devolution, policy assessment, disclosure, efficiency and active participation of citizens have become the catchwords of the day. However, those efforts by local governments for good governance is not necessarily induced by themselves but by the national government faced with the fiscal problems caused by the changed international economic conditions: the globalization of economy.</p> <p>(和訳) 一連の構造的問題に直面し、従来、世界でも効率的と考えられた我が国行政制度に大きな疑問が呈されるようになった。膨らむ長期債務、高齢社会の進行、中央集権型</p>

		<p>の地方自治システム、グローバル化する世界経済に対応した経済構造改革といった問題である。政府はこうした問題を解決するため、我が国におけるガバナンスを根本から組替る一連の改革を推進することとなった。地方分権、権限移譲、民営化、中央-地方政府関係の見直しをあげることができる。この講義では、こうした改革をもたらした政治経済的背景を詳細に検討し、一連の改革が将来にどのような影響をもたらすかを検討する。この検討を通じて現代の最大の問題は、単なる権限と財源の再配分ではなく、グローバル化時代に対応した新たなガバナンスの形態である。地方分権一括法が国会を通過する以前から、所謂「ニュー・パブリック・マネージメント」への大きなうねりを観察することができた。ほとんどの自治体は、ガバナンスの組替に取り組み始めた。表面上の目的は、各地域の実情に応じた住民ニーズを効率的に実現することにあった。分権、権限移譲、政策評価、情報公開、効率、市民参加は、こうしたガバナンスを象徴する言葉である。しかし、こうした「グッド・ガバナンス」の実現は、それ自身が目的というよりは、財政問題に苦しむ国によって考え出された、国の負担軽減という側面も無視しえない。</p>
<p>国際政策科目群</p>	<p>Comparative Public Admin 2</p>	<p>This course will focus on the effects of globalization on governance, and I will examine various ways to cope with this dramatic change of economic environment. The word, globalization, has become a common concept, if not totally agreed, to describe the change in the framework of our arguments on public administration in the contemporary world. In fact, the globalization affects not only the ways public policies are managed, but also the very foundation, social, economic, political and even cultural, upon which public policies are developed. In many instances, state initiatives are nullified by market forces unleashed by globalization. The state can no longer control the activities of domestic private companies competing with their counterparts worldwide for their survival. They easily shift their production centers from one place to another in such a way to maximize their profits, often leaving the magnitude of unemployed. This poses a fundamental dilemma for the governments in the world. If the government respond to this problem by regulating their activities, domestic industries are likely to lose their competitive edge over foreign counterparts, thus further decreasing job opportunities for domestic workers. Or, they simply fled to another country with less regulation. If the government provides a profitable environment for them by loosening up the existed regulations, this may increase job opportunities for workers but with less job security: short-term employment, lower wage, less fringe benefits, and increasing income inequality. In the worst case, these might break up the fibers that bind the people together: the loss of popular confidence in the government. All of this comes down to one fundamental question, "What does the state exist for?" Here, I am not saying that globalization is undesirable or even avoidable. I am rather saying that we have to find a persuasive answer to the question above, without being carried away either by euphoria or by antipathy toward globalization. As Hirschman once put it, "... individuals create new... organizations which they believe will better achieve what they regard as desirable outcomes than existing arrangements. But anticipation turns to be better than realization. . . . When one set of institutions fails, disillusionment and disappointment take over, and the search begins for new arrangements and institutional innovation."</p> <p>(和訳) この講義の目的は、グローバル化の進行が国内のガバナンスにどのような影響を与えるのかを明らかにし、劇的な経済環境の変化に対応する様々な方策を検討することにある。グローバル化という用語は、現代社会における行政のあり方を分析する際に欠かせない用語となっている。もちろん、その用語の定義は人によって異なっているのだが。実際の所、グローバル化は公共政策が実施される方法に大きな変化をもたらしているだけではなく、公共政策の基礎となる社会、経済、政治、文化的基盤にまで影響を与えている。多くの場合、国家の政策的イニシアティブは、グローバル化が解き放った市場の力によって、無力化されている。国家はもはや、国内の企業活動さえ十分にはコントロールできなくなっている。というのも、国内の各企業は、他国の同種の企業と生存をかけて激しい競争に入っており、国家政策の枠には収まらなくなっているからである。多くの企業は、生産拠点を利潤という原則に基づいて自由に移動させる結果、国内から就業の機会を奪う場合も生じてきている。こうした現象は、世界の政府に深刻な問題を突きつけることになっている。政府が、こうした状態を解決するために企業の活動を規制すれば、国内産業は国際的な競争力を失うこととなり、国内での就業機会が減少することにもなりかねない。あるいは、国内企業はその拠点を、規制の少ない海外に移してしまうかもしれない。しかし、逆に、政府が企業活動への規制を緩め、企業活動にとって好意的な環境を提供すれば、労働者の就業機会は増えるかもしれないが、労働</p>

		<p>者の労働条件は下がってゆくかもしれない。たとえば、非正規労働の増大、賃金の低下、福利厚生 の低下、所得格差の増大などである。こうした現象は、最悪の場合には、国民を結び付けている紐帯を破壊し、結局は政府への不信を生み出すかもしれない。こうした問題は、結局の所、一つの極めて根本的な疑問に集約される。つまり、「国家の役割とは何か」といものである。ここで筆者が言いたいことは、「グローバル化が望ましくないとか、これを回避できる」といったことではない。むしろ、ここで言いたいことは、上記のような一連の問題に対して、説得力のある解決案を探すべきだということである。人は、困難な状況に直面した時、行き過ぎた楽観論と悲観論に引きずられる傾向がある。しかし、ハーッシュマンがかつて述べたように、「人々は（問題を解決するために）新たな・・・組織を作り出す。そして、ほとんどの人々は、新たな組織（制度）は、現状の制度より望ましい結果を実現できると信じるものである。しかし、こうした期待は、すぐに現実によって裏切られる結果となる・・・このように、一連の新たな制度がうまく機能しないと、新たな制度にに対する失望がひろがる、そして、再び新たな制度装置の模索と改革が始まるのである」。</p>
<p>国際政策科目群</p>	<p>Comparative Local Government</p>	<p>Major Objectives This lecture aims at: (1) Firstly, providing the students with the practical information on institutional structures and their workings of the Local Government systems in Japan and abroad; (2) Secondly, giving them opportunities to try brief presentations on their own countries' LG systems in comparison with Japan's and other countries' situations; (3) Thirdly, taking up some major issues in the sphere of Local Governance for the purpose of institutionalizing appropriate LG systems and/or their reforms. (和訳) この授業の狙いとするところは主に次のとおり：(1) 第1に、日本と諸外国における地方制度の構造と作動について、実際の観点からの情報を提供すること、(2) 第2に、各履修学生が、自らの帰属する国での地方制度について、日本や諸外国における状況と比較しながら解明して、それを簡潔な形にまとめ、他国人にも理解しうるような発表を行うこと、(3) 第3に、地方におけるガバナンスという観点から見た主要な論点について取り上げ、それぞれの国に適合する地方自治の仕組みを制度化、または改革するための方策を討議・検討すること。</p>
<p>国際政策科目群</p>	<p>International Relations 1</p>	<p>This course mainly deals with issues of globalization and human security. The rise of globalization has brought about intensified interactions among people in global community. Political liberalization and democratization opens new opportunities, but at the same time some negative aspects are observed, such as political and economic instabilities, internal conflicts and violence, and terrorist operations. Here, a concept of human security which embraces a broader definition beyond national security is of paramount concern. The class will examine theory of human security in terms of 'freedom from want' and 'freedom from fear, to have a deep insight of new security paradigm. (和訳) 本講義では主に「グローバリゼーション」と「人間の安全保障」の問題領域を取り上げる。冷戦後のグローバリゼーションは自由化、民主化による新たな可能性を広げる一方で、テロ、国内紛争、貧富の差の拡大など人間の生命や尊厳の維持に対し深刻な影響をもたらしていることも事実である。これらの問題は国家間の脅威に対する保護に代わり、個々の人間の安全を保障するための超国家的な視点が必要であるという意味で、安全保障についての新たなパラダイムとして注目される。このような背景のもとに生まれた「人間の安全保障」の概念を、「欠乏からの自由」、「脅威からの自由」というふたつの要素を通して具体的に検証していく。</p>

<p>国際政策科目群</p>	<p>International Relations 2</p>	<p>This course will continue to deal with human security concept from the viewpoint of practical measures of development assistance or intervention in international society. The scope of fields and sectors will include peace building, recovery and reconstruction from conflict or natural disasters, economic security, health care, and education. In order to cope with threats to human lives and dignity, and to enhance an individual's human rights and potentiality to live a valuable life, what kinds of initiatives should be developed by whom and how? Conventional state-level approaches are insufficient, and joint efforts of different kinds of actors than ever participate in international politics are necessary, including states, intergovernmental organizations, nongovernmental organizations, transnational movements and networks and individuals. In the class, cases of various policy and program for human security are analyzed to examine validity of different approaches to materialize ideal of human security in our global community.</p> <p>(和訳) 前期の授業を受け後期では、国際開発の分野において人間の安全保障を実現するための具体的な戦略の妥当性について検討する。対象となる分野は、平和構築、紛争・災害復興、難民問題、マイクロクレジット、社会保障、保健医療、教育などである。人間の尊厳や命を脅かす恐れから開放され、基本的な人権と潜在性が保障された状態をもたらすためには、誰によるどのような介入が有効なのか。従来の国家レベルを超えた異なるアクター、たとえば国際NGO、国際機関、超国家的ネットワークなどとの協働作業が必要になるかもしれない。授業では、人間の安全保障に貢献するための政策やプログラムの事例を取り上げ、その妥当性について検証する。</p>
<p>国際政策科目群</p>	<p>Jpn Economy in Intl Environ 1</p>	<p>This course covers topics in Japanese Economy with an emphasis on the causes and consequences of structural changes in Japanese system. And Explores the historical roots of current economic issues, such as Japanese banking crises, monetary policy, yen appreciation and fiscal policy. Japanese Economy currently suffered from deflation, huge government debt outstanding, and its low rate of growth after bubble burst in the early 1990s. One of the major objects of this course is to make clear the reason behind a post-war high growth rate of Japanese economy and the reason why we experienced the lost decade of 1990's.</p> <p>(和訳)</p> <p>本講義は、戦後の日本経済の変遷を歴史的・制度的視覚から概観し、日本型システムがどのように変化したのかを検討することが目的である。戦後の高度成長、70年代の成熟期、85年プラザ合意以降のバブル期、90年代のバブル崩壊、および90年代後半の金融危機、その後のデフレ経済について詳細に分析する。戦後の高度成長が何によってもたらされたのか、バブル経済が何故生じたのか、金融危機が何故起きたのかなどについて理論・現実の両面から検討する。システムの変遷、なかでも金融規制のデレギュレーションが日本経済にどのような影響をもたらしたのかを中心に議論する。</p>
<p>国際政策科目群</p>	<p>Jpn Economy in Intl Environ 2</p>	<p>This course examines influences of globalization on Japanese Economy. With a liberalization of international capital restrictions, the shareholders tend to be internationalized and this made harmonize internationally corporate governance, which differs from country to country because of their historical background and business practices. These phenomena make a drastic change in financial system, especially in so-called main bank system. This course seeks to make analysis of macro economic policy including monetary policy and fiscal policy, so the participants need to have knowledge of basic macro economic and finance theory.</p> <p>(和訳)</p> <p>本講義は、グローバル化が日本経済にどのような影響を与えたのかを検討するものである。ブレイクンウッズ体制下での固定相場制が71年に崩壊し、73年以降変動相場制に移行したこと、80年の外為法改正後の急激な資本移動規制自由化を背景に、いわゆる日本型経済システムは大きく変わった。資本移動規制自</p>

		<p>由化の潮流のもとで投資家が国際化するなかで、株主の企業経営への規律付けが強まっており、日本のコーポレートガバナンスは大きく変貌している。日本型システムは戦間期に大きく変わりこれが戦後のシステムの基盤ととなったが、80年代に日米経済不均衡が顕著となると日本型システムへの評価が大きく高まった。しかし90年代以降のグローバル化と世界的競争激化のなかで、日本型システムは大きく姿を変えようとしており、これについても検討する。</p>
公共経営科目群	公共経営研究	<p>近年の公共経営の理念、理論と手法を中心に講ずる。政府機関がその組織目的の達成のために行う活動は従来「行政管理」という枠組みの中で論じられてきたが、近年、社会目的の達成のために、より民間企業に近い組織経営を志向する新公共経営(NPM)や、政府機関とその他の多様な主体との協働によって成果の実現を目指すパートナーシップの考え方が発展してきた。従来の行政哲学に加え、成果志向、顧客志向、などの企業的経営理念の援用、市民自治の強化、など、様々な要素を組み合わせた新しいガバナンスの可能性について論ずるとともに、公共経営システム改革のあり方と実践例を示す。</p>
公共経営科目群	自治体経営研究	<p>公平の理念に支配される自治体には、利益の追求を目的とする企業の「経営」概念は本来的には馴染まないはずだった。しかし、企業経営の手法を活用した経済合理性の導入、顧客サービスこそ最小経費による最大幸福の実現をはかる道であることが明らかになってきた。既存のパラダイムを革新するにはどうすべきか。各種PFIの活用・職員の意識改革・新しい労使関係・各種外部監査や事業評価のあり方・これからの料金制度なども実践的に研究する。これらについての先進自治体や企業を調査・訪問し、意見交換するなかで自治体経営を考える。</p>
公共経営科目群	政策評価研究	<p>近年行政評価が重視されるようになった背景と必要性と共に、行政評価の中でも最も重要な役割を持つ政策評価に関して、その基本的な狙いと考え方、具体的な仕組みと手法、導入の実務と課題について講ずる。政策評価のしくみは、成果志向に基づく新しい公共経営に不可欠なものであり、従来の資源志向型の行政運営システムとは基本的に性格の異なる新しい公共経営システムのあり方を理解する必要がある。また近年の政策評価の考え方を学ぶためには、単に評価の手法だけではなく、成果志向の公共経営のあり方全般についての考え方、特にその基本となる「成果志向の政策形成のあり方」について理解することが必要となる。政策評価の具体的技術、特に実務の現場で最も困難とされる評価指標の設定技術を身につけるため、実際の多種多様な自治体業務を事例としてとりあげ、成果の把握と測定についての演習を行う。</p>
公共経営科目群	自治体産業政策研究	<p>本講義は主に地域経済・地域産業の担い手である中小企業の中小企業支援政策について学ぶ。今日、グローバル経済、高度情報・流通、規制緩和及び高齢化等の進展により下請中小企業は産業空洞化に直面し、地域商店街は大型店進出等により衰退を余儀なくされている。新たな地域産業の担い手となるベンチャー・中小企業の創造と既存中小企業の再活性化なくしては、地域の存続自体が不可能になる。そこで地方自治体による中小企業支援政策を展開していく上で必要な論点と具体的支援策、実施手法、支援体制等について学び、また中小企業側から地方自治体への要望についても事例を交えて解説する。</p>
公共経営科目群	計画行政研究	<p>公共部門における戦略計画の策定と管理の考え方及び実践法を中心に講ずる。行政活動が計画的に行われるべきであることは従来から広く認識されているものの、わが国ではサービス供給計画とそのため資源管理計画を基本とする伝統的な計画行政がいまだに主流を占めている。成果志向の新しい公共経営においては、行政組織の使命を定義したうえで、戦略目的と達成目標の設定を明示することにより具体的な活動計画、予算、執行体制、評価を合理的に連携させることや、長期達成計画と短期活動計画を適切に連動させること、説明責任の履行とパートナーシップの促進を図ること、などが重視されている背景と理由について論ずる。戦略計画の策定を実際に経験し、技術を習得するために、グループによる戦略策定の実践演習を行い、グループで策定した戦略計画の発表と相互評価を行う。</p>

公共経営科目群	財政研究	1980年代から「官から民へ」をスローガンに行財政改革が進められているが、これまで当初に期待した成果がえられてないケースも散見される。民の優位ばかりが言われているが、今日の経済社会において官の役割とは何であろうか。政府もガバメントではなくガバナンスの中で語られるようになった。再度、政府のあり方を考えながら財政の守備範囲というものを検討すべきである。本講義では、以上の問題意識をもちながら今日の行財政改革を財政学の視点から検討を加えつつ授業を行う予定である。
公共経営科目群	自治体財政研究	自治体の財政運営が厳しくなる中で財政分析はよる重要となってきた。本授業では、受講生に実際に自治体の財政分析を行ってもらおう。財政分析は全国統一の決算書である「決算状況(決算カード)」をもとに行う。決算カードのデータをエクセルに打ち込みながら作業を進め、集計結果をグラフ化して分析してもらおう。また企業会計的手法で多くの自治体で作成しているバランスシートや行政コスト計算書についても解説しながら財政分析に利用する。こうした作業をとおして、自治体の財政状況を分析できる能力をつけてもらう。
公共経営科目群	公債・資金研究	我が国の公共部門財政は、国・地方を通じて巨額の公債残高をかかえ、危機的な状況に至っている。国・地方の公債は、社会資本を整備して、産業経済活動を円滑にするとともに、国民の生活水準を向上させる効能を發揮してきた。しかし、今日の社会経済情勢の下、国・地方ともに新しい考えで論じ直す必要に迫られている。この講義では、公債が果たしてきた役割を振り返りながら、制度的な論点や実践的な観点を重視しつつ研究し、これからの時代における公債のあり方を考察する。また、公債に密接に関連する資金の問題については、財務関係者の間では、その重要性についての認識が定着してはいる。しかし、資金の管理運用についての制度的な枠組みや適正な運用ルールなど公共部門特有の制約条件等は、公共経営に関わる者が、どのような立場にあっても習熟しておくことが必要であり、そのような観点からの研究を併せ行う。
公共経営科目群	公会計研究	わが国でも公会計の制度改革が現実味をもって論じられている。発生主義を政府(地方政府含めて)の一般会計に現金主義に代えて導入する公会計改革は、会計学からは発生主義は現金主義よりはるかに有用な会計情報を提供してくれるため発生主義の優位性は疑う余地はないが、財政システムのなかではそれがどういう意味をもち、いかなる機能をもちえるのかなどについては財政学では十分に議論されていない。本授業では、財政学の視点から公会計における発生主義の意義を検討し、最終的に発生主義が予算の意思決定においていかに関わるかを論じることとする。
公共経営科目群	税制研究	3兆円の国から地方への税源移譲が決まり、地方税制は住民税＝地方所得税を中心とした税制となりつつある。イギリスも地方税源の拡充を求めて再び地方所得税の議論が最近復活しつつある。しかし住民税は所得課税であり、租税論が説く「国税は応能課税、地方税は応益課税」という原則に矛盾する。応能課税に近づきつつある地方税制をどう論じるのか。とくに10%の比例税率の住民税はいかなる論拠かを説明する必要がある。本授業では、税源移譲で変わる地方税制について、とくに住民税に焦点を当てて論じることとする。
公共経営科目群	自治体税制研究	地方財政危機とともに自治体税源の拡充問題が論じられている。国から地方の税源移譲問題、課税自主権と独自課税の問題、法定外税の課税ベースの問題などであるが、税源移譲は分権化でも進展をみないし、東京都の銀行税は係争中ではあるが厳しい状況にある。今後、地方税源の拡充には具体的な試算などを示して論じること重要である。本講義では、自治体税源の拡充を実証的に試みながらその手法や試算結果について論じる。

公共経営科目群	公務員研究	<p>国・地方ともに公務員のあり方が注目されている。能力評価、業績評価など、新しい評価制度が提唱され、民間により近い意味での能力本位の職員養成、登用が目指される情勢になりつつある。この講義では、現下の動向をフォローしつつ、その意義や功罪等の論点について考究する。議論の前提として、憲法をはじめとする関係法令の内容を改めて吟味しつつ、公務員の制度とその運用、公務員のあり方についての理解を深める。国と地方の両面に目を配りつつ、実務の世界での実態をも踏まえた視点や改革への取り組みの研究などを加えることによって、「ガバナンス」の中心的なアクター群の構成要素としての公務員像を探求する。</p>
公共経営科目群	社会的企業論	<p>社会的企業は、協同組合、市民事業組織、ボランティア事業組織などの非営利事業組織がコミュニティ（地域社会）のニーズを満たすために行なう事業体をいう。換言すれば、社会的企業は、「コミュニティの質」の向上を目指す社会的目的と事業経営とが整合性をもって展開されることになる。社会的企業はまた、事業体であることから、市場にアクセスする能力ももたなければならない。社会的企業はまた、一般に、雇用の創出や安定した仕事のために労働市場にアクセスし、ケア・サービス、教育サービスの供給、それに職業訓練の機会を提供する機能を有する。講義では、社会的企業の実例を示しながら、その理論を明らかにする。</p>
公共経営科目群	Public Finance	<p>This course will be dealing with the Japanese fiscal system and fiscal reform. Recently, profound changes are occurring in the Japanese fiscal system. Especially in January 2001, the Koizumi administration sets up the Council on Economic and Fiscal Policy in Cabinet Office. The Council strengthens prime minister's political leadership in the economic and fiscal policies. And also he sets about the decentralization reform that so called "Trinity Reform Package". This course will discuss about mainly these articles.</p> <p>(和訳) 本授業は日本の財政制度と財政改革を扱う。最近、日本の財政制度に大きな改革が加えられている。とくに2001年1月に小泉政権は経済財政諮問会議を設置し、経済・財政政策について首相のリーダーシップを推進させている。また地方分権改革のためにいわゆる三位一体改革を進めている。こうした内容を議論する。</p>
公共経営科目群	Economic Development 1	<p>Among the world population of 6 billions, 5-billion people are still living in the developing countries. Whether are these people able to escape from hunger and poverty, and to achieve affluent human life? The problems surrounding economic development of the developing countries have been becoming more and more complex. In this lecture, first, historical development of the developing countries will be reviewed, and various theories of economic development such as traditional theory, neoclassical theory and indigenous growth theory will be reviewed</p> <p>(和訳) 今日の地球人口 60 億人のうち、いまだに 50 億の人々は開発途上国で暮らしています。これら開発途上国の人々は飢餓や貧困から脱出し、豊かな人間としての暮らしを営むことができるのでしょうか。開発途上国の経済発展を取り巻く問題は、次第に複雑になりつつあります。本講義では、開発途上国の歴史的な発展の様相を振り返り、発展段階論、構造転換論、2 重部門経済発展論などの伝統的な開発理論に加えて、新古典派の経済発展論や内生的成長理論などについて説明していきます。</p>
公共経営科目群	Economic Development 2	<p>In this lecture, the key issues in economic development of developing countries will be introduced, and theoretical aspects as well as policy implications of these issues will be considered. Concretely, it covers such issues as growth and poverty and income distribution, population growth and economic development, unemployment, urbanization and population movement, agriculture and rural development, world trade and its impact on development, international balance of payments and debt problem, private direct investment and official development assistance.</p> <p>(和訳) 本講義では、開発途上国の経済発展における基本的な要因について説</p>

		<p>明し、それらの理論的な側面と政策的な含意について考えていきます。具体的には、成長と貧困、所得分布、人口成長と経済発展、雇用と失業、農村・都市人口移動、農業と農村開発、貿易と開発、国際収支と債務問題、民間直接投資と政府開発援助などを取り上げていこうと考えています。</p>
公共経営科目群	経済学基礎	<p>経済学を「ミクロ」と「マクロ」に分けて論究する。個々の自由な意思決定に基づく個別経済の経済活動が、市場経済のメカニズムを通して、全体としての総合経済にどんなふうに関わっているのであろうか。常に、マクロ経済とミクロ経済の相互の連関を考慮にいて、統計を利用した政府の「見える手」の仕組み（政策手段を含めて）と、いわゆる神の「見えざる手」の機構（価格の機能）を中心に、「所得分析」そして「価格分析」として展開される基本的な理論・モデル・原理を検討する。</p>
公共経営科目群	TQM in Public Sector	<p>Recently in Japan, result-oriented management became popular among national and local governments. Performance evaluation was institutionalized by law in the central government agencies in 2002, led by some of the local public bodies which had started introducing outcome-based program evaluation systems in 1990's. Following these movements, more attentions came to be paid to "quality management" in public organizations. This course aims to give students insights on these attempts to establish quality management systems in public sector. Students will learn how the latest concepts and practices of the quality management have been developed in the private sector. They will also learn the basic differences in the nature of government and business organization management and how those theories and techniques must be modified in applying to public sector management.</p> <p>(和訳)</p> <p>近年日本では中央・地方の政府機関で成果志向のマネジメントが広がっている。中央府省では2002年に業績評価が法で義務づけられたが、いくつかの自治体ではこれに先行して90年代から政策評価が始まっている。これらの動きに続き、公共機関における品質マネジメントが注目されるようになった。本講座では公共部門での品質経営システム確立への取り組みについて解説を行う。民間部門において品質経営の概念や実践手法がどのように発達してきたをみるとともに、組織管理における公共部門と民間部門の基本的な相違について講じ、民間で蓄積された経営理論や技術を公共部門で応用する際に必要な変更について論じる。</p>
公共経営科目群	Spatial Planning	<p>Major Objective of the Course: While the urban planning has been mainly focusing on land use and zoning, the "Spatial Planning" has much broader meaning as follows:</p> <p>Firstly, I would point out that the "Spatial Planning" includes the strategic driver and the decision process affecting development. Secondly, it is more spatial than traditional planning, and it has good planning framework where development is carried out. And finally, it pays attention to the management of resources integrated with other strategies as well.</p> <p>It consists of urban, welfare, transportation, educational, job creating, and other kind of planning. In this class I lecture on the planning of various eras, countries and fields.</p> <p>(和訳)</p> <p>この授業の主な目的：都市計画は土地利用計画や用途計画を中心とするが、空間計画は都市計画よりもより広い概念である。第一に、空間計画は、戦略手段や意思決定過程を重視する。第二に、空間計画は、伝統的な計画よりもより広く空間を対象とし、よりよい計画の枠組みを考えようとする。第三に、空間計画は、他の戦略を統合して資源管理に注意を払う。空間計画は、都市、福祉、交通、教育、雇用創出その他各種の計画を含んでいる。この授業では各国各地域の計画について研究する。</p>

法律技術科目群	憲法研究	日本国憲法は、第二次世界大戦という政治的・歴史的事実を背景として、その事実の反省の上に立って制定されたものである。そこでわれわれが承認し、確認した普遍的原理は、人間の尊厳を前提とした「自然法」であり、かかる意味の「法の支配」の原則である。日本国憲法は、基本権の保障と違憲立法審査制の二つの方法により、この「法の支配」の原理を担保しようとしている。本講義は、このような国の最高の法規範である憲法に関する基礎理論の体系的理解を目的とするものである。
法律技術科目群	行政法研究 I	行政法総論は、誰が行政を行うか（行政主体論）、行政はどのように行われるか（行政作用法論）から構成される。後者は、行政立法・行政調査・行政手続・行政行為・行政強制を論ずる。本講義では、行政法が民法と同じ規範的構成からなるものであることを明らかにし、中でも「法律行為」に比肩される「行政行為」の重要性を示す。また、行政行為と行政上の契約・行政指導の規範的違いと行政実務上の意義を示す。演習問題によって受講生の理解を試しながら講義を行う。さらに、行政法Ⅱの講義の導入の意味合いで、行政争訟法・国家補償法のあらましをも講ずる。
法律技術科目群	行政法研究Ⅱ	行政救済法を講ずるが、主に、行政不服審査法と行政事件訴訟法を扱う。国民が行政を相手に争う訴訟は、実は行政事件訴訟法によるとは限らず、これ迄は民事訴訟・行政事件訴訟と別々に講じられてきたため、学習者には、必ずしもその相互の関係が理解できないといった状況にある。民事事件であれ、行政事件では基本は民事訴訟法であり行政事件訴訟法は「この法律に定めがない事項については、民事訴訟の例による」と定めている。又、国家賠償事件も民事訴訟法により処理されている。そのため、行政裁判・行政救済は、民事訴訟法の知識がなければ始まらない。この講義では、民事訴訟法に立ち戻って、行政をめぐる法的紛争の実態と解決方法を考えてみたい。ついで 2004 年改正の行政事件訴訟法のあらましを明らかにする。
法律技術科目群	自治体法研究	自治体法学は、自治体行政支援的な法原理・法論理を探求し、自治体立法、自治体の法適用、自治体訟務における法解釈理論を開発するものである。この講義では、まずもって、「新地方自治法」の意義と内容を明らかにする。すなわち、自治体の組織を論じた後、自治体の権限、税財源の不備を明らかにし、分権改革の背景とその成果・限界を論ずる。さらに、住民自治に関わる直接請求・住民訴訟の意義を明らかにする。この後者に関連して、ほかにも情報公開・個人情報保護、外部監査制度、環境アセスメント法制など、住民の自治体行政に対する参加と監視のシステムを幅広く示す。
法律技術科目群	自治体政策法務研究	政策法務とは、分権時代における自治体法務のあり方を問うもので、中央照会型法務から自主解釈法務への転換を迫る住民・先進自治体の運動をいう。それは単なる法的道具主義ではなく、事物内在的な法原理・法論理を探求しようとした革新的な法解釈実践として行われたものである。講義では、①自治体は法を作る、②自治体は法を適用する、③自治体は訴えられるに分け、条例・要綱や判例等を素材に講ずる。その際、まずもって、政策法務の背景、成り立ち、政策法務の意義・特徴を明らかにした後、教材（条例・判例）を元に、受講生の報告と議論を中心に進めていく。
法律技術科目群	自治体条例研究	自治体法務の中心は自治立法（条例の作成）である。自治体が政策課題を意識し、目的を達成するため、政策内容、目的達成手段の合理性だけでなく、住民の権利や自由を制限する「規制条例」で、しかも既存法令がある場合、憲法・法律との抵触問題を生ずる。その合法性は、法解釈の問題となる。講義では、まず、①地方自治の本旨を学ぶ。②政策法務でとりあげた東京都公害防止条例の意義を法のシステム論の観点からさらに掘り下げて論ずる。③分権改革後の条例制定権の範囲をめぐる論点と課題を明らかにする。④条例の適法性が問題となった代表的判例を素材に、憲法と条例の抵触、法律と条例の抵触問題と論点を学ぶ。⑤条例のフロー・チャートを作成することで、それがどのような行政手法から組成されているのか明らかにする。⑥最新条例を素材に地方分権の観点からその意義・限界などを論ずる。

法律技術科目群	自治体審査法務研究	地方自治体の実務において今後、審査法務をどう位置付けるか、審査法務と政策法務との関係をどう捉えるかは、困難な課題である。地方自治体法制執務を政策法務理念及び方法の下に転換させるべき状況において、従来の審査法務は、その役割を失ったのか。あるいは、政策法務の道具又は武器として有効性を保ち得るのか。審査法務と政策法務とでは、発想及び方法の点で大きな違いが認められ、単純な接合は不可能と思われる。地方自治体の「現場」において、どのように立法に係る実務が行われているか、研究することが、この問題を考える前提である。こうした問題意識の下、演習形式も取り入れ、東京都における審査法務の実態を研究するとともに立法技術の概要を学び、もって学生が上記課題について考える素材を提供する。
政策分野研究	政策研究Ⅰ	社会保障政策について今日的なテーマの絞込みとその具体的な課題の設定を行い、その政策的な対処を具体的かつ戦略的な手法で提示することを目的としている。その意味では、論理構築や分析を主たる目的とする講義とは異なり、いくつかの実際の事例を取り上げ、それをケーススタディとして取り組み教える側と教えられる側が一体となって解答を導き出す形をとる。本講義で主として扱うテーマは、高齢社会と福祉・医療、少子化対策と社会福祉、等である。
政策分野研究	政策研究Ⅱ	都市システムについて、今日的なテーマの絞込みと、その具体的な課題の設定を行い、その政策的な対処を具体的かつ戦略的な手法で提示することを目的としている。その意味では、論理構築や分析を主たる目的とする講義とは異なり、いくつかの実際の事例を取り上げて、それをケーススタディとして取り組み、教える側と教えられる側が一体となって解答を導き出す形をとる。本講義で主として扱うテーマは、大都市圏政策の国際比較、都市計画とまちづくり、等である。
政策分野研究	政策研究Ⅲ	市民参加・情報政策について、今日的なテーマの絞込みと、その具体的な課題の設定を行い、その政策的な対処を具体的かつ戦略的な手法で提示することを目的としている。その意味では、論理構築や分析を主たる目的とする講義とは異なり、いくつかの実際の事例を取り上げて、それをケーススタディとして取り組み、教える側と教えられる側が一体となって解答を導き出す形をとる。本講義で主として扱うテーマは、NPOと行政の協働、自治体の情報・メディア戦略、e-ガバメント、等である。
政策分野研究	政策研究Ⅳ	国際政策と国際化について、今日的なテーマの絞込みと、その具体的な課題の設定を行い、その政策的な対処を具体的かつ戦略的な手法で提示することを目的としている。その意味では、論理構築や分析を主たる目的とする講義とは異なり、いくつかの実際の事例を取り上げて、それをケーススタディとして取り組み、教える側と教えられる側が一体となって解答を導き出す形をとる。本講義で主として扱うテーマは、自治体の国際化と国際交流、外国人政策と地域社会、等である。
政策分野研究	政策研究Ⅴ	議会政策について、今日的なテーマの絞込みと、その具体的な課題の設定を行い、その政策的な対処を具体的かつ戦略的な手法で提示することを目的としている。その意味では、論理構築や分析を主たる目的とする講義とは異なり、いくつかの実際の事例を取り上げて、それをケーススタディとして取り組み、教える側と教えられる側が一体となって解答を導き出す形をとる。本講義で主として扱うテーマは、議会運営の手法と政策形成、政治腐敗と政治倫理、等である。
政策分野研究	政策研究Ⅵ	財政政策について、今日的なテーマの絞込みと、その具体的な課題の設定を行い、その政策的な対処を具体的かつ戦略的な手法で提示することを目的としている。その意味では、論理構築や分析を主たる目的とする講義とは異なり、いくつかの実際の事例を取り上げて、それをケーススタディとして取り組み、教える側と教えられる側が一体となって解答を導き出す形をとる。本講義で主として扱うテーマは、予算、税制と地方財源、等である。

政策分野研究	政策研究Ⅶ	地域経済政策について、今日的なテーマの絞込みと、その具体的な課題の設定を行い、その政策的な対処を具体的かつ戦略的な手法で提示することを目的としている。その意味では、論理構築や分析を主たる目的とする講義とは異なり、いくつかの実際の事例を取り上げて、それをケーススタディとして取り組み、教える側と教えられる側が一体となって解答を導き出す形をとる。本講義で主として扱うテーマは、地域おこし、中小企業論、等である。
政策分野研究	政策研究Ⅷ	危機管理政策について、今日的なテーマの絞込みと、その具体的な課題の設定を行い、その政策的な対処を具体的かつ戦略的な手法で提示することを目的としている。その意味では、論理構築や分析を主たる目的とする講義とは異なり、いくつかの実際の事例を取り上げて、それをケーススタディとして取り組み、教える側と教えられる側が一体となって解答を導き出す形をとる。本講義で主として扱うテーマは、災害と危機管理、危機管理とデモクラシー等である。
政策分野研究	政策研究Ⅸ	政策法務・自治体経営について、今日的なテーマの絞込みと、その具体的な課題の設定を行い、その政策的な対処を具体的かつ戦略的な手法で提示することを目的としている。その意味では、論理構築や分析を主たる目的とする講義とは異なり、いくつかの実際の事例を取り上げて、それをケーススタディとして取り組み、教える側と教えられる側が一体となって解答を導き出す形をとる。本講義で主として扱うテーマは、地方分権と判例政策、法律制定の制度とシステム、行政組織と人事管理、等である。
政策分野研究	政策研究Ⅹ	本講義は、環境・社会システムについて、今日的なテーマの絞込みと、その具体的な課題の設定を行い、その政策的な対処を具体的かつ戦略的な手法で提示することを目的としている。その意味では、論理構築や分析を主たる目的とする講義とは異なり、いくつかの実際の事例を取り上げて、それをケーススタディとして取り組み、教える側と教えられる側が一体となって解答を導き出す形をとる。本講義で主として扱うテーマは、空間情報解析、環境政策とコミュニティ、地域景観と文化、等である。
特別・特殊研究	課題設定演習	レポート作成演習とセットになった本演習は、修士論文作成の代替として実施されるものであり、最終的には20,000字程度のリサーチペーパーを執筆することを要件とする。課題設定演習は、リサーチペーパーのトピックを決定し、計画書を仕上げるまでの過程を指す。トピックは、①広すぎず、狭すぎず、②客観的な事実と、自分の意見とを混合させることができ、③この課題設定演習が終わってから半年以内にリサーチペーパーを書き上げることができる、といった要件をそろえなければ「課題を設定した」とは言えないだろう。
特別・特殊研究	Research Paper 1	<p>“Research Paper I” and “Research Paper II” are to supervise the whole process, from planning to writing up, of the research for the Research Paper to be submitted at the end of the second academic year. “Research Paper I” mainly deals with the initial and main stages of the research—students are to refine research questions and conduct research accordingly on the basis of the theories and methods they learned in “Research Method I, II” the previous year. Both group and individual teaching methods will be applied: In the group class, each student will present their research to their fellow students, to be followed by overall discussions, while the individual one will be deep and concentrated discussions between the teacher and the student about the student’s research.</p> <p>(和訳) 第2年次に開講される「Research Paper 1」及び「Research Paper 2」は、質の高いリサーチ・ペーパーを年度末までに完成させるために、そのテーマ設定から研究の実施、執筆という一貫した過程として指導するものである。</p> <p>「Research Paper 1」においては、すでに第1年次に「Research Method 1」「Research Method 2」にて履修した研究の方法論を念頭に置きながら、テーマを十分に絞込み、本格的に研究を開始する。授業の形式としては、履修者各自がそれぞれの研究について口頭発表し、全員で討議をする集団指導と、個別指導の組み合わせとする。</p>

特別・特殊研究	レポート作成演習	<p>課題設定演習とセットになった本演習は、本課程修了要件の最後として課されるリサーチペーパーを仕上げることを目指すものである。</p> <p>学生は指導教官の助言を得ながら、課題設定演習で定めた各人のトピックに関して、①資料を収集・比較検討し、②自分の主張をそれら資料によって跡付け、③分かりやすく且つ論理一貫した文章を書く、というプロセスを経ることとなる。完成したリサーチペーパーは、1年以内に各政府機関の政策機関紙等に掲載可能なレベルまで達していなければならない。</p> <p>具体的な演習内容は各指導教官によるので、要相談のこと。</p>
特別・特殊研究	Research Paper 2	<p>Following the above-mentioned course of "Research Paper I," this course will deal with the final and writing-up stage of the research. As such, most of the teaching will be individual face-to-face one, while there will also be some opportunities for group presentations and discussions among students to widen students' perspectives on various issues. Any individual meeting will presuppose substantial preparation—mostly writing—on the side of the student and then reading of it in advance on the side of the teacher. The purposes of such meetings are to identify some necessities for further research, to clarify facts and logical sequences and to improve the overall argument in the paper.</p> <p>(和訳) 時期的には研究のとりまとめ段階にあたる「Research Paper 2」においては、完成に近づいた研究で不足している部分を追加的調査や文献調査によって補うよう指導するとともに、すでに執筆した草稿については、事実や論理展開の誤りや不足・矛盾などを見直し、推敲を繰り返すこととなる。指導の形式としては、個別指導が中心となるが、様々の角度からの検討が可能となるように、集団授業による発表及び討論の機会も適宜確保することとする。</p>
特別・特殊研究	プレゼンテーション演習	<p>研究においても、また実務においても、その成果を発表し、議論を喚起し、さらにその成果を高めていくことが求められるのはいうまでもない。そのためには、自らの成果を十分に理解可能なかたちで報告し、理解を求める必要がある。本演習は、そうした報告をより効果的に行うためのプレゼンテーションの方法について講義し、また具体的な訓練を通して、技能向上を目指すものである。近年においては、プレゼンテーション技術も、映像やパソコンを多用した高度なものになってきているが、そうした点にも留意し、演習を行っていく。</p>
特別・特殊研究	立法演習	<p>従来法学部では、法律・条例の作り方を教えてこなかったことを指摘する。一部の大学で、基礎知識を講ずるところもあるが、これにより直ちに条例を作れる訳ではなく、講義で学生に条例づくりを求めることもできない。ゼミのように少人数を相手に、教育する方式が条例づくりのために必要である。条例は、既存条例を元に作っていたのでは、条例づくりの難しさはわからず、実力もつかない。どういう条例を作るか、ゼロから議論し作る必要がある。条例作成にあたり問題となるのは、主に「住民に義務を課し、権利を制限する」規制条例である。ヘタをすると住民から、この条例は違憲・違法と訴えられるおそれがある。まず規制条例に取り組むのが条例作成演習の第一歩である。</p>
特別・特殊研究	情報処理	<p>調査・論文作成・研究報告を行うために必要な情報リテラシーとして以下の事柄の習得を行う。①論文作成のためのワープロ機能(書式操作・章節等の「文書の組織化」・注・検索置き換え・コレクション)、②学術論文並びにインターネットにおける著作権問題、③電子メールと情報倫理、④情報検索(検索エンジンの一般的な利用方法と自己啓発的利用方法・ネットによる学術文献調査・外部データベースの紹介と利用・収集データの整理・グローバルな情報検索・誤情報の判別手法)、⑤プレゼンテーションの基本、⑥ファイル管理技法。</p>
特別・特殊研究	海外事例研究	<p>この講義は、欧米やアジア諸国の政治や中央・地方の行政を、いくつかのテーマに沿って、比較も含めて検討することを目的にしている。「ガバナンス」を共通の課題として念頭に置きながら、いくつかの国の事例を参考とし、それらを素材に討議を進める。授業では、外国経験の豊富な研究者や実務家、外国人研究者などをゲストに呼ぶ場合もある。英米語の資料やデータを読むことも必要になる。そのほか受講生には、特定の国を取り上げ、その国の政治や中央・地方の行財政さらにその国で重要と思われる政策等に関して、独自に研究を進めることが要求される。その成果をレポートにまとめ、授業で発表してもらうことも考えている。</p>

特別・特殊研究	Research Method 1	<p>This is an introductory course for conducting research since all the students will be required to write and submit a “Research Paper” at the end of the second year. The course aims at offering the students the opportunities to explore; 1)what is a research paper, and 2)how to conduct research in order to write a good paper. In addition, it also gives them necessary basic knowledge for that purpose, which will enable them to widen their views, and therefore, to open the possibilities for better research.</p> <p>More specifically, a series of seminar-type classes will be held based upon an introductory textbook on research methods in political science. It will cover such themes as planning research, choosing an appropriate method and/or approach and its implementation (e.g. descriptive statistics, quantitative analysis, comparative analysis, opinion polls, surveys and interviews).</p> <p>(和訳) 第2年次にはリサーチ・ペーパーを執筆して課程を修了せねばならないことを前提として、そのために、①リサーチ・ペーパーとはどのようなものか、②その執筆のための研究はどのようにしてすすめるか、ということを考え、必要な基礎知識を身に付けるとともに視野と可能性を広げることを目的とする。具体的には、政治学研究の方法論全般に関する英語のテキスト(入門レベル)を用い、研究計画の立て方や、アプローチ、実施方法など(記述統計、計量分析、比較分析、アンケート調査、インタビュー、など)について広範な知識を得るためにセミナー形式の講義を実施する。</p>
特別・特殊研究	Research Method 2	<p>Based upon the general and basic knowledge acquired during the course of “Research Method I,” this second stage course aims at urging the students to move on to their own research.</p> <p>According to their individual interest, students are to start reading basic literature on the theme and refine their knowledge and interest, expecting to reach good and well-focused research theme and questions. The students will also need to think about the appropriate approach and methods in the research, and some additional lectures or seminars would be arranged in order to deepen their knowledge about some specific theories, approaches and methods as required.</p> <p>(和訳) 「Research Method 1」にて修得した知識を基に、自己の研究実施に向けた準備を開始させることを目的とする。</p> <p>具体的には、基本的文献を読みつつ研究テーマを絞り込んでゆくとともに、そのテーマに適した研究のアプローチ・手法を考え、必要に応じて、分析手法などに関する知識を深めるための講義およびセミナー・実習などを実施する。</p>